

香港・モスクワ反政府デモの共通点

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

香港から中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」をきつかけとする香港の大規模抗議運動は、日曜日に毎週行われ、数10万人から100万人以上が参加。空前の規模に達している。中国は香港に隣接する深圳地区に武装警察部隊を集結させており、デモ隊の威嚇を続けた。民主化運動を鎮圧した1989年の「天安門事件」の再発が懸念される。一方、ロシアでも毎週土曜日に若者らが反プーチン・デモを展開しており、10万人近い規模に上っている。二つの抗議運動は、中露の独裁体制への若い世代の反発という点で共通しており、独裁体制が内側から脅かされかねない。

「雨傘運動」の再来

6月に始まった香港の抗議運動は、6月20日に200万人デモに発展。8月18日は170万人が参加するなど、勢いは衰えず、収拾の見通しが立たない。香港の人口は約710万人であり、3・5人に1人がデモに参加したことになる。8月には、デモ隊が香港空港になだれ込んだため、空港機能が麻痺し、全便欠航という異常事態となった。観光客も激減し、香港経済に打撃を与えている。

領土が1997年に中国に返還された際、中国は香港の「高度な自治」や資本主義を認める「一国二制度」を50年間採用すると約束した。これにより、香港では、中国本土で制約されている言論・報道・集会・デモ・信仰の自由が認められ、外交・国防を除く自治権が与えられた。

しかし、2047年以降はどうなるかは一切決まっていなかったが、現在の習近平政権は2047年で「一国二制度」を終わらせ、本土に統合する可能性も示唆している。英領時代から自由と資本主義を謳歌してきた香港住民にとって、それは悪夢であり、今回のデモも「2047年問題」が影を落としている。

一方の中国も難しい対応を迫られている。狭い香港で、天安門事件のように軍事力を使えば、天安門をはるかに上回る犠牲者を出し、香港全住民の猛反発を招く。当時と比べて中国は巨大な経済力を持ち、世界経済への影響力も大きい。トランプ米大統領が中国に対し、「平和的解決」を求めると、欧米の圧力も無視できない。

反面、中国は10月1日に建国70年記念日を控えており、香港の騒乱は祝賀ムードを台無しにした。中国共産党保守派や軍部が習政権に強硬な対応を要求しているとの情報もある。香港情勢は長期化するほど緊迫の度を強めそうだ。

長期政権に若者が反旗

ロシアの首都モスクワでも、毎週土曜日に若者が反政府デモを行っており、平均して4万〜5万人が参加している。こちら

抗議行動を組織する民主派団体は、①逃亡犯条例改正案の完全撤回、②デモ参加者への刑事責任追及の撤回、③香港行政長官の直接選挙実現——など「五大要求」を掲げており、香港政府側から譲歩が得られなければ、デモを続けるとしている。香港警察はしばしば催涙弾発射などの実力行使に出ているが、巨大なデモ隊を前に、手がつけられない状態だ。中国当局は香港への示威行為を強めており、神経戦の様相が続く。

今回の抗議行動は、2014年に一人一票の普通選挙を求めて市民が抗議行動を起こした「雨傘運動」の再来だ。「雨傘運動」は80日近く続き、デモ隊が中心部を占拠するなど消耗戦が続いたが、デモ隊内部や香港社会の賛否が割れ、目的を達成できないうまま、当局によって強制排除された。5年ぶりの再燃となった今回のデモは、前回の反省を踏まえて弾力的に対応し、施設占拠など強硬措置は避けて週末だけの抗議行動に抑えている。しかし、香港政府は当事者能力に乏しく、背後の中国政府の対応も不透明であり、今後緊張が高まりそうだ。

難しい中国の対応

香港住民には、中国に吸収されることへの嫌悪感がある。英は9月8日に行われたモスクワ市議選で、改革派候補約10人が選挙管理委員会によって立候補登録を拒否されたことに抗議するデモで、大学生らが中心だ。警察は実力行使で臨み、これまでに2000人が一時逮捕されたが、デモ隊がひるむ気配はない。サンクトペテルブルクなど他の主要都市でも9月の統一地方選に合わせて、同様の反政府デモが毎週土曜日に行われている。

ロシアでは、プーチン大統領が3選を決める大統領選前の2011〜12年に反プーチンの10万人デモが起きて以来の大規模デモとなった。プーチン政権はその後、ウクライナ領クリミア併合など愛国主義的政策で人気を回復したが、この数年は経済危機や国際的孤立、年金制度改革で支持率が低下。社会に閉塞感が強まる中で、若者が反旗を翻した。

香港とモスクワのデモは、規模や形態、性格は異なるものの、権威主義的統治に若者が抵抗する構図では酷似している。プーチン大統領は6月、英紙との会見で、「自由主義的な考え方は時代遅れになった」と豪語したが、足元では、若者が自由主義を求めて立ち上がった。警察権力で鎮圧しても、自由と民主化を求める抗議行動は、恒常的に続くだろう。

反西側で関係を強化する中露両国は、香港とモスクワのデモに西側が干渉しているとの認識を強めている。両国ともに、権威主義体制を維持することを最優先にしており、西側の介入を阻止する立場だ。地政学や価値観で一致する中露が、共同で欧米に対抗する図式が一段と強まりそうだ。

(9月5日)

MOVEMENT